

事務事業チェックシート

事務事業No 391 事業名 雇用対策等事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	6	産業を支える「人」の確保
施策	1	産業を支える「人」の確保
取組方針	3	労働者福祉の充実と労働環境の向上のための支援

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	産業政策課	松村 光一郎(435-1040)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		労働福祉費	
	大事業		労働福祉事業	
事項		雇用対策等事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か) 市民に対して、適正で安心な労働環境を実現する。	事業内容 労働相談業務 就職活動や職業生活を送るうえでの悩みなど、労働相談員が労働に関する様々な相談に応じ、解決に向けてサポートする。 各種雇用促進団体等への負担金事務。 雇用の拡大や福祉向上を目指す団体に事業経費の一部を負担する。				
	実施内容	平成26年度 ・労働相談業務 ・各種雇用促進団体への負担金事務 (全国シルバー人材センター協会負担金・和歌山県シルバー人材センター連合会負担金)	平成27年度 ・労働相談業務 ・各種雇用促進団体への負担金事務 (全国シルバー人材センター協会負担金・和歌山県シルバー人材センター連合会負担金)	平成28年度 ・労働相談業務 ・各種雇用促進団体への負担金事務 (全国シルバー人材センター協会負担金・和歌山県シルバー人材センター連合会負担金)	平成29年度 ・労働相談業務 ・各種雇用促進団体への負担金事務 (全国シルバー人材センター協会負担金・和歌山県シルバー人材センター連合会負担金)	平成30年度 ・労働相談業務 ・各種雇用促進団体への負担金事務 (全国シルバー人材センター協会負担金・和歌山県シルバー人材センター連合会負担金)

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	200	200	200	200	200	200	200	200	200	
伸び率 (%)	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	4,690	4,699	4,800	5,725	4,800	4,226	4,531	4,531	
	正規職員以外	2,846	2,716	2,846	2,973	2,846	2,961	2,940	2,940	
	小計	7,536	7,415	7,646	8,698	7,646	7,187	7,471	7,471	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	10		11		11		9		9	
一般財源 (税等)	190	200	189	200	189	200	191		191	
所要人数 (人)	正規職員	0.62	0.63	0.63	0.75	0.63	0.53	0.57	0.57	
	正規職員以外	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.51	1.51	
主な予算内訳										

3 目標及び実績

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標 広報活動数	回	目標値	7	7	7	7
		実績値	7	7	7	
		達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 労働相談件数	件	目標値	500	500	500	500
		実績値	449	382	436	
		達成度 (%)	89.8%	76.4%	78.2%	
	目標値					
	実績値					
	達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	景気が低迷する中、職場でのトラブルや問題は、今後ますます増加すると見込まれる。また、専門機関である労働局やハローワークから取り次ぐケースもあることから、市民にとって身近な場所で、じっくり悩みや不安な気持ちを相談できる場を提供する本事業の役割は大きいものと考えられる。
見直し・改善内容	